

平成 30 年度

# 橋本市予算

和歌山県橋本市

# 目 次

1. 一般会計予算	1
2. 国民健康保険特別会計予算	8
3. 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	11
4. 公共下水道事業特別会計予算	14
5. 駐車場事業特別会計予算	19
6. 墓園事業特別会計予算	22
7. 農業集落排水事業特別会計予算	25
8. 土地区画整理事業特別会計予算	29
9. 介護保険特別会計予算	32
10. 指定訪問看護事業特別会計予算	35
11. 後期高齢者医療特別会計予算	38
12. 水道事業会計予算	41
13. 病院事業会計予算	43

# 一 般 会 計 予 算

## 平成 30 年度 橋本市一般会計予算

平成 30 年度橋本市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,588,307 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 30 年 2 月 13 日 提出

橋本市長 平 木 哲 朗

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		6,616,956
	1 市 民 税	3,095,329
	2 固 定 資 産 税	2,598,098
	3 軽 自 動 車 税	190,574
	4 市 た ば こ 税	373,937
	5 入 湯 税	1,204
	6 都 市 計 画 税	357,814
2 地 方 譲 与 税		231,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	66,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	165,000
3 利 子 割 交 付 金		20,000
	1 利 子 割 交 付 金	20,000
4 配 当 割 交 付 金		40,000
	1 配 当 割 交 付 金	40,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		34,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,000,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		23,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		60,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000
9 地 方 特 例 交 付 金		30,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	30,000
10 地 方 交 付 税		8,030,000
	1 地 方 交 付 税	8,030,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		305,774
	1 分 担 金	7,777
	2 負 担 金	297,997
13 使 用 料 及 び 手 数 料		355,435
	1 使 用 料	247,092

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 手 数 料	108,343
14 国 庫 支 出 金		2,679,585
	1 国 庫 負 担 金	2,314,771
	2 国 庫 補 助 金	341,949
	3 委 託 金	22,865
15 県 支 出 金		2,020,767
	1 県 負 担 金	999,081
	2 県 補 助 金	796,329
	3 委 託 金	225,357
16 財 産 収 入		42,408
	1 財 産 運 用 収 入	19,351
	2 財 産 売 払 収 入	23,057
17 寄 附 金		114,911
	1 寄 附 金	114,911
18 繰 入 金		1,393,897
	1 特 別 会 計 繰 入 金	6,655
	2 基 金 繰 入 金	1,387,242
19 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
20 諸 収 入		595,073
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	19,620
	2 市 預 金 利 子	250
	3 貸 付 金 元 利 収 入	962
	4 受 託 事 業 収 入	41,772
	5 雑 収 入	532,469
21 市 債		1,989,500
	1 市 債	1,989,500
歳 入 合 計		25,588,307

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		269,072
	1 議会費	269,072
2 総務費		2,212,150
	1 総務管理費	1,715,277
	2 人権対策費	13,648
	3 徴税費	243,719
	4 戸籍住民基本台帳費	103,105
	5 選挙費	92,327
	6 統計調査費	15,510
	7 監査委員費	12,859
	8 市民会館費	15,705
3 民生費		9,773,979
	1 社会福祉費	4,859,339
	2 児童福祉費	4,153,371
	3 生活保護費	761,267
	4 災害救助費	2
4 衛生費		2,779,253
	1 保健衛生費	620,068
	2 清掃費	1,302,271
	3 上下水道整備費	95,442
	4 病院費	761,472
5 労働費		1,386
	1 労働諸費	1,386
6 農林水産業費		649,399
	1 農業費	631,721
	2 林業費	17,678
7 商工費		688,796
	1 商工費	688,796
8 土木費		1,944,675
	1 土木管理費	15,380
	2 道路橋梁費	412,640
	3 河川費	5,403
	4 都市計画費	1,341,087

(単位：千円)

款	項	金額
	5 住宅費	170,165
9 消防費		1,082,650
	1 消防費	1,082,650
10 教育費		2,435,324
	1 教育総務費	412,634
	2 小学校費	392,213
	3 中学校費	126,541
	4 幼稚園費	135,364
	5 社会教育費	630,277
	6 保健体育費	738,295
11 災害復旧費		3
	1 農林水産施設災害復旧費	2
	2 公共土木施設災害復旧費	1
12 公債費		3,731,287
	1 公債費	3,731,287
13 諸支出金		333
	1 土地開発基金費	333
14 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳出	合計	25,588,307

## 第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
人 事 給 与 シ ス テ ム 更 改 事 業	平成31年度～平成38年度	16,316千円
地 域 イ ン ト ラ ネ ッ ト 更 改 事 業	平成31年度	3,970千円
自 治 体 ク ラ ウ ド サ ー ビ ス 更 改 事 業	平成30年度～平成41年度	609,400千円
全 ネ ッ ト ワ ー ク プ リ ン タ 借 上	平成30年度～平成35年度	10,766千円
生 活 保 護 シ ス テ ム 更 改 事 業	平成31年度～平成40年度	24,407千円
個 人 番 号 系 用 ネ ッ ト ワ ー ク 構 築 事 業	平成30年度～平成38年度	43,937千円
固 定 資 産 評 価 更 新 業 務 委 託	平成31年度～平成32年度	47,847千円
ポ ス タ ー 掲 示 場 設 置 ・ 撤 去 委 託	平成31年度	7,886千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
合併特例事業	千円 409,000	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる公的資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率。	借入先の融通条 件による。 ただし、市財政の 都合により据置期 間及び償還期限 を短縮もしくは繰 上償還又は低利 に借換えることが できる。
公共事業等	44,800			
公営住宅建設事業	22,200			
学校教育施設等整備事業	107,900			
社会福祉施設整備事業	5,300			
上水道整備事業	79,100			
地域活性化事業	38,700			
緊急防災・減災事業	153,100			
一般廃棄物処理事業	15,700			
公共施設等適正管理推進事業	13,700			
臨時財政対策債	1,100,000			
計	1,989,500			